

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業は、最も貧しい農村コミュニティの一つであるゴクウェ・ノース地区の教育環境の包括的な改善に取り組む。ゴクウェ・ノース地区などの農村地域では子どもの数が増えているにも関わらず、過去 20 年間ほとんど教育環境の改善がなされてこなかった。多くの学校は歴史が浅く、運営管理能力も低いため、校舎や教員住宅、トイレなどの教育インフラを整備できておらず、多くの生徒が劣悪な環境で学んでいる。また、学校に通えていない子どもも多く、教育をほとんど受けることなく成人している。 本事業は、教育インフラの整備が遅れ、運営基盤の脆弱な 3 つの小学校で校舎、教員住宅、職員棟を整備し、学校の運営管理能力を高め、学校の収入向上を図る。加えて、学校に通えていない子どもたちのために特別学級を開設し必要な教育を与える。これらの活動により、学校に通えている子どもたち、通えていない子どもたちがより良い教育環境で学べるようになり、学習効果が改善されることを目指す。 The project will be conducted in Gokwe North District, which has suffered from severe poverty, for comprehensive improvements in education. The project aims at providing proper educational environments for children in the area by constructing school infrastructure, empowering School Development Committees and introducing Non Formal Education.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) ジンバブエにおける一般的な開発ニーズ ジンバブエには依然として様々な開発ニーズがあり、教育、水・衛生、食糧／栄養、生計向上分野への支援が必要となっている。その中でも、セクターを超えてニーズが高いのは社会インフラの整備である。学校や病院などの整備の遅れや劣化は、人々の生活や経済活動に深刻な影響をもたらしている。同国政府は、2018 年 9 月に“VISION 2030”と呼ばれる包括的な開発計画を発表し、その中で上記の分野等への開発方針が示されている。しかし、“VISION 2030”を実施していくために必要となる人材や技術、資金¹を十分に確保できておらず、計画の達成は非常に困難だと考えられている。特に、教育環境の整備の遅れは深刻な課題の一つである。同国の人口は 2000 年以降も急速に増え続けており、2000 年に 1200 万人弱であった総人口は、2012 年に約 1300 万人に達し、2019 年には約 1450 万人へと増加した。15 歳未満の人口は総人口の 42%以上を維持しており、急激に増えている子どもの数に十分な教育インフラ（学校数・設備）が整っていない。そのため、近年、サテライト・スクールと呼ばれる非正規校が次々と設立されている。こういったサテライト・スクールは校舎などのインフラが整っていないため、国が実施する卒業試験を提供できないが、学校はジンバブエ政府の管轄下にある。それにより、日本の政府資金によるサテライト・スクールの支援において、ジンバブエ政府との関係上の問題はない。学校や行政側も正規校としての登録を望むため、学校のインフラ整備への支援に対して協力的である。 また、小学校に通えていない子どもたちの数も増え、初等及び中等教育省は、「すべての子どもたちを通常クラスに通わせる」という従来の方針を転換し、子ども

¹ 2009 年に事実上米ドルに決済通貨を変更したため経済は一旦安定を取り戻し、2010 年の GDP 成長率は 11.4% を記録したが、2011 年をピークとして年々減少し、2017 年にはわずか 1.1% となった。

(“UN data (<http://data.un.org/en/iso/zw.html>)”) さらに、そこに 2015 年後半に始まった外貨不足に端を発した金融不安が追い打ちをかけ、2019 年の GDP 成長率は - 8.1 % であった。(The World bank (<https://data.worldbank.org/country/zimbabwe>))

	たちがそれぞれにあった形で教育を受けられるようにすることを目指し、コミュニティと連携して課題の解決にあたっている。² (イ) 事業内容及び事業地の選定について 本事業の支援対象地であるゴクウェ・ノース地区はミッドランド州の最北端に位置し、首都から 500 km の距離にある。道路や医療施設等の社会インフラ整備が非常に遅れ、主だった産業も綿花栽培のみで生産性も非常に低く、典型的な貧しい農村コミュニティの一つである。また、同地区内には、少数民族であるヤトンガ人と非主流派のンデベレ人が多く暮らしており、長い間ショナ人主体のジンバブエ政府が進める開発政策から取り残されてきた。同地区も全国と同様に人口は増加傾向にあり、初等学校に相当する子どもの数は、2017 年時点で 38,702 人と発表されている³。 同地区の教育にかかる課題として以下 4 つが挙げられる。 【課題 1】教育インフラ（教室・校舎）の不足⁴ ゴクウェ・ノース地区では、子どもたちの急増と通学距離を短縮するため、近年、サテライト・スクールが次々と開設されている⁵。しかし、同スクールには政府からの資金的援助はほとんどなく、生徒の保護者の多くが学費を支払えない⁶ため、教育インフラを整備する資金がない。子どもたちは、枝や土でつくられた小屋や木の下などで授業を受けている。特に、雨季（11 月から 3 月）の断続的な降雨の際には授業を中断せざるを得ないため、カリキュラムに沿って授業を進められず、生徒たちの学習に深刻な影響を及ぼしている。授業の停滞から学習意欲を失い、中途退学し、農業に従事する小学校の学齢期の子どもはゴクウェ・ノース地区内に約 7,000 人いる⁷。教育インフラの未整備は、貧困サイクルを生み出す一因となっている。 【課題 2】教員不足に由来する、教育の質の低下 本事業地では、適正能力を備えた教員を十分に確保できておらず、教育の質を維持できていない⁸。ジンバブエ政府の規格に則った職員棟、及び教員住宅がなく、劣悪な労働環境（砂埃にまみれながら屋外で授業の準備を行うなど）及び生活環境
--	--

² サテライト・スクールとは、学区内の生徒数が増加、または学区があまりにも広く通学が難しいとされたために設立された学校のことを指す。同スクールは、1 つの学校として独立して運営されており、正規の学校と運営面、組織面で異なる点はない。しかし、学校施設・設備が未整備であるために、正規の学校とはみなされていない。子どもたちは劣悪な環境で学習することを余儀なくされている。

³ “UNFPA Population Projections Thematic Report (https://zimbabwe.unfpa.org/sites/default/files/pdf/population_projection_1.pdf)”

⁴ ゴクウェ・ノース地区は学校インフラ整備重点支援地域とされている (Zimbabwe National Strategic Plan for the Education of Girls, Orphans and Other Vulnerable Children (2005–2010): ジンバブエ政府・UNICEF)。

⁵ ゴクウェ・ノース地区には 176 校（小学校: 118 校、中学校: 58 校）の小・中学校があり、そのうちの 67 校がサテライト・スクール。なお、同地区におけるサテライト・スクールの数は、2010 年は小学校 22 校、中学校 20 校であったが、2014 年には小学校 32 校、中学校 34 校と大幅に増加している。

⁶ 多くの家庭は綿花栽培・販売によって収入を得ているが、生活に必要な現金収入を得られていないため授業料を支払えない家庭が多い。

⁷ 小学校の学齢の子どもは約 45,000 人おり、そのうちの約 15.3% が学校に通えていない。(Annual Education Statistics Profile Midlands Province 2017)

⁸ 定められた教員研修を受けていない教員の割合は、ミッドランド州全体では 2.4% であるのに対し、ゴクウェ・ノース地区では 8.7% に上る。(Annual Education Statistics Profile Midlands Province 2017)

(6 畳に満たない部屋での教員同士の協同生活や炊事場等の未整備など) から、教員資格を持った正規教員が着任しない、あるいは1年未満で離任している。各校の学校開発委員会も、この問題を十分に認識してはいるが、資金不足もあり教員住宅や職員棟を整備できていない。

現在、各学校の教員数はクシング小学校7人、チリサ小学校15人、ネニユンカ小学校20人である。現在、学校と共に政府に対して教員補充の交渉を行っている。

【課題3】学校開発委員会の運営管理能力の低さ

ジンバブエのすべての学校には保護者の代表者数名、校長、教頭、主任教員から成る学校開発委員会が設置されており、予算作成や執行、収支管理、インフラ整備等の学校運営を担っているが委員の多くは予算の編成や事業計画の立案及び実施経験がない。そのため、同委員会の運営管理能力は非常に低く、適切に学校の財政管理や開発計画の策定などを行えていない。また同委員会の運営管理能力不足から、保護者の同委員会に対する信頼も低く、一部の保護者は授業料を支払えるにも関わらず、支払いを拒否する事態も生じるなど、各校の学校運営資金(主に授業料)の確保にも影響を及ぼしている。参考として、支援対象校の一つであるネニユンカ小学校(生徒数561人)では、2017年の学費収入をUSD 25,245.00と見込んでいたが、USD 1,856.00しか集めることが出来なかった。

【課題4】学校に通えていない子どもの多さ

ゴクウェ・ノース地区には、学校に通えていない子どもが多い。同地区が属するミッドランド州では、就学年齢にある子どもの数に占める学校に通えていない子どもの数の割合が9.9%であり、全国平均の6.6%を大きく上回っている⁹。さらに、ゴクウェ・ノース地区に限ってみると、州内で最も高い15.3%となっている^{10 11}。

子どもが学校に通えない理由は様々だが、大きな要因は、保護者の死去・失踪、自ら生計を立てなければならない、保護者や周囲の大人が教育の必要性を理解していないために子どもに家業を手伝わせることなどである。長い間同地区は開発から取り残されていたため、住民の多くは子どもの時に学校に通えなかったり、また通ったとしても低学年で退学したりしており、学校教育に価値を見出せない住民も多い。

ADRA Japanは外務省NGO連携無償資金協力にて、2017年3月より同地区カブユニココミュニティの4つのサテライト・スクール(小中学校)を対象に教育環境の改善事業を実施している。学校の開発を担う学校開発委員会の運営管理能力を高めたことにより、4つの学校開発委員会すべてが独自に校舎建設やトイレの整備などを始め、教育環境の改善が急速に進んでいる。

これらの活動の成果は、カブユニココミュニティ内のみならず、ゴクウェ・ノース地区行政、そしてジンバブエ政府の初等及び中等教育省(Ministry of Primary and Secondary Education)から高い評価を得ており、引き続き、教育環境の整備が最も遅れている同地区で活動を継続して欲しいとの要望をもらっている。ADRA Japanは同地区の中でも少数民族が多く暮らし、開発から取り残されたカブユニココミュニティで活動が続けることによって、SDGsの掲げる「誰も取り残さない」という

⁹ Zimbabwe National Statistics Agency. 2015. Zimbabwe Multiple Indicator Cluster Survey 2014, Final Report.

¹⁰ Annual Education Statistics Profile Midlands Province 2017

¹¹ ゴクウェ・ノース地区は UNICEF が行なった学校へ通えていない子どもたちに対する「特別学級プログラム」(2013～2015年)の対象地区に選ばれるほど、ジンバブエの中でも学校に通えていない子どもが多い。

ゴールにもっとも効果的に貢献できると判断し、同コミュニティで新たに 3 つの小学校を支援するために本事業案件を形成した。

なお、本案件には、2017 年 3 月から実施した N 連事業「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の改善事業」で直面した課題への対応策も含まれている。当該事業では、学校の収入向上及び学校に通えていない子どもたちの生計スキルの習得を目的として養蜂に取り組んだが、養蜂は自然を対象とした活動であるため年によって収穫高などに変動がある。そのため、同じコミュニティで同一の活動を広めるのではなく、異なる生計活動を展開した方がコミュニティ全体の収入の向上、安定化を目指すうえで良いと判断し、本案件では養鶏・養卵に取り組む。

(ウ) これまで(平成 30 年度事業)の事業の成果・課題

成果：行政の規格に則った校舎が各校で 1 棟(2 教室)ずつ完成し、合計 458 人の子どもたちが天候に左右されない、安全な環境で授業を受けることができるようになった。また、学校開発委員会が 3 年間の学校開発計画書を作成し、計画に沿って活動した。学校に通えていなかった各校 30 人、合計 90 人の子どもたちが特別学級に参加し、それぞれのレベルに合った教育を受けられるようになった。

課題：干ばつの影響で農作物の収入が減り、学費を支払えない家庭が増えたため、学校の収入が減ってしまい、学校の教育環境の維持管理が十分できていないことや、現金不足や USD と現地通貨のレートの変動により、物価が高騰するなど経済状況が悪化したこと。

(エ) 前事業の成果

1. 学校関連施設の建設

新型コロナウイルスの影響でロックダウンが行われ、建設開始は予定より 2 か月遅れたため、事業に遅れたが、2 か月事業を延長し建設作業が全て完了した。規格検査後学校施設を使用開始できる。

2. 学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングの実施

2-1 学校の運営管理能力を高めるためのトレーニングの実施

1 回の研修に、学校開発メンバーや村のリーダーなど 3 校で計 60 人が参加した。研修では、学校の財務管理に重点を置き、学費や政府資金、収入活動で得た資金の管理方法などを取り上げ、より学校開発計画に沿った活動ができるようになることを目指した。その結果、2019 年の各校の活動計画の内、チリサは 87.5%、クシングは 78.0%、ネニユンカは 80.0%を実施することができた。

2-2 学校の収入向上を目的としたトレーニングの実施

収入向上を促進するために研修を実施し 3 校で合計 60 人が参加した。学校開発委員会のメンバーと教員が、協力して鶏の日々の管理を行い、収益を学校開発のために使用することができた。使用した額は、学校別にクシング：約 95 ドル、チリサ：約 25 ドル、ネニユンカ：約 175 ドルであった。

3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施

合計で各学校 3 回の啓発活動として家庭訪問を行い教育の重要性を伝え続けた。3 回合計で 3 校合計、1,138 世帯を訪問した。

4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催：約 90 人(約 30 人× 3

校)

2020 年 10 月から学校が再開し、特別学級の授業を再開し 11 人の生徒が国家試験である ZIMSEC を受け、小学校教育を終えることができた。卵の販売を継続し収入を得ることはできた。

(オ) 前事業の課題・問題点

1. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により活動に制限がかかり、資材の購入・搬入、作業員の選考、建設の開始、学校開発委員会を対象にした研修、特別学級の実施などすべての活動開始に遅れが生じた。
2. 収入向上活動においては、鶏の病死や管理する人の人手不足により十分な収益を上げられていない。また、インフレ率が上がることにより、USD が手に入りにくく、餌や予防接種のワクチン購入に多くの経費がかさむことも、利益減少に拍車をかけている。

(カ) (オ) に対する今後の対応策

1. 行政職員と密に連絡を取り合い、また政府が作成したガイドラインに沿って、感染症予防対策に取り組みながら、できる活動から始めていく。
2. 死亡した鶏の埋め合わせとして、卵を孵化させ、雛鳥を増やし、次世代の鶏を育てていくことにも重点を置く。また、USD で購入してくれる顧客を見つけるなど、インフレーションによる経費増大にも対応していく。

●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性

本事業は、事業対象地の教育環境の包括的な改善を目指しており、SDGs の目標 4 に資するといえる。なお、少数民族が多く居住している地域にて支援をすることでターゲット 4.5 にも関連し、教育インフラ（校舎・教員住宅等）の改善、及び学校に通っていない子どもたちを対象とした「特別学級」は、基本的な教育・職業技術の習得を支援することでターゲット 4.1 及びターゲット 4.4 の達成に貢献すると考える。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1: 重要目標	0: 目標外	2: 主要目標	0: 目標外	0: 目標外	0: 目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0: 目標外	0: 目標外	0: 目標外	0: 目標外	0: 目標外	0: 目標外

参照 1 :

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) (43 ページ～)

参照 2 (防災, 栄養, 障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6 ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「対ジンバブエ共和国 国別援助方針」の中で、日本政府は援助の基本方針（大目標）として、ZimAsset に基づいて支援を行なうとしている。ZimAsset は包括的な開発政策であり、特に本事業が目指すインフラの整備や学校教育を含む社会サービスの改善、小規模事業主の育成を含む経済の活性化を重点分野としており、本事業は日本政府の開発方針に合致していると言える。

	●「T I C A D V IおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性 本事業は、初等教育の環境改善に包括的に取り組み、人材育成の基盤を整備することによって、TICADVIの「【平和と安定】：平和で安定したアフリカの実現に向けて、5万人への職業訓練を含む約960万人の人材育成及び約5億ドル（約520億円）の支援を実施する。」の達成に貢献する。
（３）上位目標	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区の子どもたちが安心して継続的に学べるようになる。
（４）プロジェクト目標 （今期事業達成目標）	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区カブユニココミュニティの３つの小学校（クシंगा小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校）の教育環境が様々な面で改善される。 第３年次で目指す成果 ・小学校３校で職員棟が１棟ずつ建設される。 ・３校の学校開発委員会及びコミュニティ・リーダーが、学校の運営管理に必要な知識や技術を身に付け、主体となり学校開発を行っていく。 ・約90人の学校に通えていない子どもたちを対象として、特別学級を開設し、生徒がアカデミック・スキル及び生計スキルを身に付け、進級または初等教育を終える。
（５）活動内容	事業地において、教育インフラ（校舎・教室・職員等、教員住宅）の整備状況、学校開発委員会の運営管理能力の脆弱性、及び地域バランスを考慮し、クシंगा小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校の３つの小学校を対象に以下の活動を実施する。 なお、広く各活動で使う広報用用具のＴシャツ、ジャケット、帽子、作業着は、事業のビジビリティーを高めるためのもので、広報用用具を使うことで、支援（資金）元や事業実施団体がどのような組織であるかをコミュニティに常に意識させることができる。 また、村の集まりは、特に偏った政治的な雰囲気を持つ地域社会では、政治的なイベントと勘違いされやすいため、事業参加者の立場を明確にすることで、村の会議や地域の集まりの際に誤認されないように、活動することができる。 このように、透明性を高めることで、プロジェクト参加者が受益者コミュニティ内で職務を遂行する過程で誤認されないようにするための保護手段として機能している。 1. 学校関連施設の建設：職員棟整備（１棟×３校） 上記３校に１棟ずつ職員棟を建設する（１職員棟あたり約15人収容）。教員の労働・生活環境を改善することで、正規教員の定着を促し、生徒の学習の質の向上を図る。 なお、建設工事は以下の通りに進める。 建設を始める前に建設工事の専門家を講師として建設作業員（地域住民）をトレーニングする。建設中は、ADRA 現地職員が日々建設工事を監督し、工事の段階に応じてゴクウェ・ノース地区行政の建築専門官の検査を受ける。完成した際には、同地区行政の建築専門官や初等及び中等教育省、保健省（Ministry of Health and Child Care）の建築専門官による検査を受け、完成した教育インフラがジンバブエ政府の規格に適合し、安全に使えるものか判断してもらう。学校関

連施設の建設後、学校開発委員会のメンバーは維持・管理トレーニング受け、事業終了後は地域住民が主体となって各施設の維持・管理を行っていく。

2. 学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングの実施

文房具は、規格検査担当者が訪問して、作業員が指示を受けたことを書類に残し、建設工程で参考するために使われる。上記の指示内容を書類に残しておくことは、地方自治体の要求であり、規格に沿った建設を行うために必要なものになる。他の文房具は、倉庫管理人が在庫や搬入資材の到着、利用を確認するために使用され、すべての搬入資材に対する説明責任を促進するためのものである。

2-1 子どもの保護、ステークホルダーの関係管理及び資産管理に関するトレーニング（3回：1回×3校）

3校の学校開発委員会及びコミュニティのリーダー、教員（約20人×3校：計約60人）に対し、専門家や初等及び中等教育省の職員を講師として、学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングを行う。学校開発委員会、それを支えるコミュニティのリーダー、及び教員が、オーナーシップを持って学校の運営管理にあたり、学校を発展させられるようにする。また、学校が持続的に維持、開発され、子どもが安全に安心して学べる場にする。

2年次の研修は、学校開発の財務管理に重点を置き、学費や政府資金、収入活動で得た収入の管理方法などを取り上げた。3年次は、学校開発の財務管理と地域住民との関係構築に重点を置き、学費などを支払う保護者や地域のリーダー、地域住民との関係構築方法と公的資金の確保と管理を学ぶ。

2-2 学校の収入向上を目的としたトレーニング(6回：2回×3校)

各校代表者3名を対象に、ゴクウェセンターのマーケットにおいて市場のニーズ調査、物流と市場の価格調べ、より多くの利益を生むために工夫などの調査・研修を実施する。研修参加者は、学んだことを各校の学校開発委員会のメンバー及び村のリーダーにフィードバックする。その後、3校の学校開発委員会、コミュニティのリーダー及び教員（計約60人）に対して、専門家や農業省の職員を講師として、学校収入の向上を図るためのフォローアップ・トレーニングを行う。3校は生徒の保護者が支払う学費収入のみでは学校の教育インフラの整備及び維持管理などに充てる資金を確保できておらず、他の収入源を見つけなくてはならない。本事業では、コミュニティ全体で需要が高く、高度な知識や技術を必要としない養鶏・養卵に取り組み、学校の収入向上を目指す。¹²

2年次の研修は、新しい市場への拡大を重点に置き、卵の評価方法（形・サイズ等）、高い値段で売るための方法（マーケットの選択、売り場の模索等）、売り方、付加価値の付け方等の研修を行った。3年次では、実際にマーケットを訪問し、市場でニーズ調査、物流と市場の価格調べ、より多くの利益を生むために工夫などの調査・研修を行う。

上記2-1と2の研修では、研修内容のメモを取るためのノートやペン、講師が説明に必要なフリップチャートやマーカーなどの文房具を用意し、参加者にとっ

¹² ゴクウェ・ノース地区では養鶏・養卵に取り組む住民も多く、ある程度の知見はコミュニティ内にも蓄積されている。しかし、一定規模で養鶏・養卵に取り組むには専門家の助けが必要であり、そのため、ジンバブエ人の専門家や農業省の職員に衛生管理やマーケティングに関するトレーニングをしてもらう。なお、カプユニ地区の中心地チテケテでは卵の需要が高く、周辺コミュニティのみでは供給量が足りていない。

	て学びやすい環境づくりを行う。 また、多くの参加者は、トレーニングや研修に参加するため経済活動を休まねばならず、それによって収入創出の機会を失う。そのため、参加者支援費として、少くとも食費を賄うことで、参加者がトレーニングや研修に参加しやすくなり、必要な人数を確保できる。 3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施：約 900 人（約 100 人×3 区×3 回） ゴクウェ・ノース地区において、小学校の中退率や中等学校への進学率を改善し、学校に通えていない子どもたちの数を減らすために、コミュニティの大人を主な対象として、初等及び中等教育省や学校開発委員会が中心となって教育に関する啓発活動を行う。啓発活動を通じてコミュニティ全体に教育の重要性を浸透させ、学校に通えていない子どもたちが本事業の「特別学級（下記活動 4 参照）」に参加できるようにする。2 年次までの活動を通して、教育の重要性を伝える人は、外部の人ではなく、地元住民の方が参加者と同じ目線で話すため、よりメッセージが伝わると分かった。そのため、3 年次の活動は村人を集めるスポーツイベント等で地域住民が自分の成功体験を通してメッセージを発信する場を設けるようにする。また、保護者の多くが、学校の授業風景や教員の教育方法、子ども達の学習状況など、実際の教育現場を把握していないことが分かった。そのような点を配慮して、学校に子どもを送っていない、または送るのを辞めた保護者宅へ戸別訪問、教育相談会や保護者参観日を実施する。このような多岐にわたるイベントを実施することで、様々な属性の住民に教育の重要性が伝わるようにする。 4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催：約 90 人（約 30 人× 3 校） ・アカデミック・スキル（日々の授業において） ・生計スキル（3 回：1 回×3 校） 学校に通えていない子どもたちに対して、3 つの小学校でアカデミック・スキル及び生計スキルを身に付けるための特別学級を開催する。特別学級開始前には、各校それぞれ 30 人前後の学校に通えていない子どもたちを集め、1 日午後 2 時間、週 5 日間のクラスを 2021 年 5 月から 2022 年 5 月まで開催する¹³。この特別学級は初等及び中等教育省のガイドラインに則って実施される。それぞれの小学校から 3 名担当教員を決め、その教員が校長の監督のもと授業を進めていく¹⁴。なお、通常のクラスに編入を希望する子どもは学習の到達度や学校生活の態度等を踏まえて
--	--

¹³一日 2 時間とすることによって、子どもたちが仕事や家事もできるようにし、クラスへの参加が子どもたちの生活を脅かさないようにし、クラスに参加しやすくする。また、ジンバブエでは制服の着用が義務付けられており、制服がないことによって子どもたちが学校に通わなくなることが度々ある。（実際に、UNICEF が行なった学校に通えない子どもたちへの「特別学級」事業（ZALP: 2013～2015）の反省の一つとして、制服の配布を行なわなかったことが計画通りに参加者の数を確保できなかった原因の一つとされている。）

¹⁴ 本事業では、校長及び「特別学級」の担当教員に対してしか手当を出さないが、担当教員の負担が大きくなり過ぎないようにモニタリングする。なお、現在も ADRA は「特別学級」を開催しているが、4 つの支援対象校はそれぞれ担当教員を増やすなどして工夫している。

順次編入させる。

生計スキル・トレーニングとして、養鶏小屋の運営管理を行う保護者を対象に「2-2 学校の収入向上を目的としたトレーニングの実施」と同様のトレーニングを行う。また、授業の中で農業を学ぶ特別学級の生徒が、学校で孵化させた雛を家で育てるなどの取り組みをするためにも、保護者の養鶏・養卵における知識を高めることが必要である。さらには保護者の養鶏・養卵における知識の向上は、子どもの生計スキルを高めることにも繋がる。行政職員も参加してレビュー・ミーティングを学期毎に開催し、振り返りを行う。また、活動は行政職員により定期的にモニタリングされる。

なお、上記 2～4 の活動に関して、ゴクウェ・ノース地区の区議会議員や社会福祉局（Department of Social Services of Rural District Council of Gokwe North）の職員らにも参加してもらい、活動への理解を深め、事業終了後、コミュニティやゴクウェ・ノース地区行政だけで活動を持続させ発展できるようにする。

事業を通して学校関係者と行政職員が一体となって持続的に教育を発展させていけるように両者を結ぶ連絡体制を構築する。具体的には学校で発生する問題や必要なサポートについて連絡・相談できる担当窓口を明確にし、学校だけでなく行政も巻き込んで問題解決ができる仕組みを作る。

5. 効果検証

事業終了時に本事業の効果を適切に検証するために、事業期間が終了する前にエンドライン調査を行なう。

1. 学校関係施設の建設

直接裨益者 教員約 40 人

間接裨益者 生徒約 1,800 人

2. 学校の運営管理基盤を整備するためのワークショップの実施

直接裨益者 学校開発委員会メンバーやコミュニティのリーダー等約 60 人

間接裨益者 生徒の両親やコミュニティの住民約 8,500 人

3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施

直接裨益者 コミュニティ住民約 900 人

間接裨益者 コミュニティの住民約 4,200 人

4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催

直接裨益者 学校に通えていない子どもたち約 90 人

間接裨益者 生徒の家族約 400 人

(6) 期待される成果と成果を測る指標	1. <u>学校関連施設の建設：職員棟整備（1棟×3校）</u> 【成果1】：全3小学校の生徒が、安全に安心して、継続的に教育を受けられるようになる。 【指標1】3年次の終わりに、次年度も担当する学校で勤務を継続する正規の教員が80%以上いる。各学校で正規教員の数異なるため、人数ではなくパーセンテージの指標を用いた。 クシंगा7人(80%：5人)、(ネニユンカ20人(80%：16人)、(チリサ15人(80%：12人) ・設定根拠：次年度も継続して勤務した教員は2017～2018年の3校平均で約70%。 【指標2】：3年次の終わりまでに全3小学校の全クラスで、シラバスに定められた内容の90%を終える。 ・設定根拠：シラバス網羅率は2018年の3校平均で約83%。 【指標1の確認方法】：教員の配置計画／校長、教員への聞き取り 【指標2の確認方法】：教員の授業記録及び教員への聞き取り 【実施前／後の数値】：政府の規格に則った職員棟：0棟/3棟 2. <u>学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングの実施</u> 【成果1】全3小学校の学校開発委員会、コミュニティのリーダー、教員、及びゴクウェ・ノース地区行政の担当者（計約60人）がそれぞれの小学校を持続的に運営管理できるようになる。 【指標1】：各学校が教育省の基準を満たした3年間の学校開発計画及び収支計画を3年次終了までに75%達成する。 設定根拠：2016～2018年の3ヵ年計画において、3年次終了時点での学校計画書達成率は3校平均で約68%。一方で、当事業の1年次は干ばつの影響により、農業中心に生計を立てている保護者の多くは十分な収入がなく、学費を支払うことができなかった。それにより学校の収入が減り、1年次に予定していた活動の多くは達成できていない。 【指標2】：トレーニングを受けた3校の学校開発委員会が、2021年7月から2022年6月末までの12か月間で、USD550.00以上の収入を得る。 ・新型コロナウイルスの影響で学校が閉鎖され、多くの教員が地元へ帰省したことで、養鶏を管理する人が減ってしまい、発病した鶏への瞬時の治療など十分な養鶏の管理ができなかった。それにより、鶏が死亡し、かつ産卵率が伸びなかったため、一日に収穫できる卵の量が減り、収益が激減した。また、販売経路や購入者にも提供範囲に制限が生じ、単価が高くなる大きなマーケットで販売することができなかった。当面新型コロナウイルスの影響により行動制限等がかかること、またインフレ率が上がることにより、USDが手に入りにくく、餌代や経費がかかることから、3年次に見込める利益はさらに減少することが考えられる。 学校閉鎖やロックダウンになっても、養鶏を管理する教員を配置し、また学校とSDC間で連絡も定期的に取りなど管理を強化する。加えて、きめ細かい管理が必要な養卵から、管理が比較的容易な食肉を目的とした養鶏やヤギの飼育などの割合を増やしていくことも検討する。卵だけでなく鶏肉やヤギの肉なども扱うことで販路や購入者の幅も広がるものと考えられる。 【指標1の確認方法】：各学校開発委員会が作成した文書 【指標2の確認方法】：学校収入向上の養卵活動状況、生産高、売上高 【実施前／後の数値】： ・学校開発及び運営管理計画の達成率：75% ・学費以外の収入：USD 0.00/USD550.00以上（各校）
----------------------------	--

3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施：約 900 人(約 100 人×3 区×3 回)

【成果 1】：3 つの区（2 区、29 区及び 31 区）のコミュニティの大人が教育の重要性を理解し、学校に通えていない子どもたちを「特別学級」に参加させる。

【指標 1】：卒業した子どもなどを補充する形で「特別学級」に登録した子どもの数 90 人を維持する。

【指標 2】：「特別学級」に登録した子ども達の 80%以上が全授業の 80%以上に出席する。

【指標 1 の確認方法】：全 3 校の特別学級の登録者名簿

【指標 2 の確認方法】：全 3 校の特別学級の出席簿

【実施前／後の数値】：

- ・ 特別学級で学んでいる子どもたちの数（対象 3 校）：0 人/90 人
- ・ 特別学級に登録された生徒の内 80%以上授業に出席した生徒の割合：0%/80%

4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催：約 90 人(約 30 人× 3 校)

【成果 1】：3 つの小学校（チリサ小学校、ネニユンカ小学校、クシング小学校）の特別学級で、合計 90 人（30 人×3 校）の学校に通えていなかった子どもたちが生活に必要なスキルを身に付ける。

【指標 1】：80%以上の生徒が特別学級の修了テスト（2021 年 12 月）で合格点（50%）以上をとる。

- ・ 政府が合格点の基準を 50%と定めている。

【指標 2】：トレーニングを受けた 90 人の生徒たちのうち 80%以上が、2021 年 7 月から 2022 年 6 月までの 12 か月間で、それぞれ USD23.00 以上の収入を得る。

・ 新型コロナウイルスの影響で、人の動きに制限がかかり養鶏に関わる人が減ったことで、鶏に対する手厚い管理ができず、鶏が死亡し、かつ産卵率が伸びなかったため、一日に収穫できる卵の量が減り、収益が激減した。また、販売経路や購入者にも提供範囲に制限が生じ、単価が高くなる大きなマーケットで販売することができなかった。当面新型コロナウイルスの影響により行動制限等がかかること、またインフレ率が上がることにより、USD が手に入りにくく、餌代や経費がかかることから、3 年次に見込める利益はさらに減少することが考えられる。

【指標 1 の確認方法】：特別学級の修了テスト

【指標 2 の確認方法】：生産記録、販売記録

【実施前／後の数値】：

- ・ 特別クラスの修了テストで合格点を取れる子どもたちの数：0 人/72 人
- ・ 特別クラスに通う子どもたちのうちの 80%以上が家業以外で得る収入：USD 0.00/USD 23.00（第 3 年次終了時）

事後状況調査で期待される成果と指標

【成果】：教育インフラの整備と学校開発委員会の学校運営能力が改善され、3 校の生徒が安心して、継続的に学習できるようになる

【指標 1】：卒業率 3 校でそれぞれ 95%以上の生徒が卒業する

- ・ 設定根拠：2020 年の 3 校平均卒業率が 91%

【指標 2】：卒業試験の合格率が各学校で改善される

ネニユンカ小学校：55%、チリサ小学校：20%、クシング小学校：10%

- ・ 設定根拠：各校の 2020 年の合格率

ネニユンカ小学校：52%、チリサ小学校：15%、クシング小学校：4%

【指標 1・2 の確認方法】：各校の登録者名簿、受験者記録

(7) 持続発展性	建設した職員棟に関しては、建設工事終了後に維持管理トレーニングを行い、各校の学校開発委員会やコミュニティ住民が適切に維持管理できるようにする。加えて、学校の運営管理能力を高めるためのトレーニングを通して、維持管理計画を立て、学費収入及び収入向上活動から得られた資金のうちの一定額を維持管理費にあてられるようにする。¹⁵ さらに、本事業を通してゴクウェ・ノース地区行政との連携を深め、事業終了後、行政の担当者が各校の学校開発委員会に維持管理に関する助言をし、予算の組み立てや予算の執行等に関して定期的に確認し助言する体制を築く。 なお、学校開発委員会や住民は、ADRA とともに職員棟を建設することで建設に関する知識及び技術を身に付け、かつ学校の収入向上活動を通して学校の収入も増えるため、それらを活かして自ら新たな教育インフラの整備を始めることが期待される。実際に、2018 年から 2019 年に実施した「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の改善事業」では、支援した 4 校すべてが、事業開始後に独自に校舎やトイレの建設を始めた。 また、学校のための収入向上トレーニング及び特別学級の生徒の保護者向けの生計スキル・トレーニングに関しては、学校開発委員会及び特別学級の生徒たちの保護者に必要な資機材を与え、養鶏・養卵の基礎トレーニング、フォローアップ・トレーニングを行い、事業地に駐在するジンバブエ政府の農業普及員と連携して必要な知識や助言を与えることで、活動を軌道に乗せる。また、マーケティングにも力を入れ、地元の業者やレストラン等と定期的取引できる体制を構築する。第 3 年次以降は、活動のモニタリングを中心とし、学校開発委員会や生徒たちおよび生徒の保護者が自ら生産収入、販売規模を拡大できるようにする。なお、ADRA のパートナー団体はゴクウェ・ノース地区の隣のゴクウェ・サウス地区で同じように生計向上の一環として養鶏・養卵家を養成し、活動が軌道に乗り拡大している。そのため、これらの養鶏・養卵家等と学校開発委員会や生徒たちおよび生徒の保護者が学び合える機会や体制をつくり、本事業終了後も必要な知識や助言を得られるようにする。 現在、卵の収入で各学校が雄雌ヤギを購入し、ヤギによる収入向上活動も開始した。また、それらのヤギから子ヤギが生まれた。事業地の相場では、雄ヤギは 1 匹約 USD20、雌ヤギは 1 匹約 USD25 で取引される。購入したヤギと将来販売することができる子ヤギを資産と考えると、令和元年事業のみで各学校平均約 USD170 分の資産が、それぞれ「2-2 の学校開発委員会」と「4. 特別学級」にある。また、今いる雌ヤギと子ヤギが産む予定の子どもを考慮すると、令和 2 年度事業では各校平均約 USD185 分の追加資産が見込まれる。このように、養鶏・養卵に限らず収入向上活動の幅を広げながら持続的に活動していく。 特別学級に関しては、事業終了前に学校開発委員会やゴクウェ・ノース地区行政とともに今後の活動計画を作り、事業終了後も活動が持続するようにする。なお、過去に実施した「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の改善事業」では、事業終了後を見越して、特別学級に通う生徒および生徒の保護者たちが独自に養鶏・養卵を始め、特別学級を担当する教員の手当てを支払うために、新たな資金の確保に取り組んでいた。 また、初等及び中等教育省によるモニタリングを通して、特別学級で得られた知見や学びが、州レベル、そして国レベルへと報告され、教育セクターの関係者らに共有される。それによって、初等及び中等教育省や NGO 等が行っている学校
-----------	--

¹⁵ 学費収入は、各校の学校開発委員会が管理している。なお、ジンバブエでは各校が学費収入や保護者からの寄付を使って、学校のインフラ整備や維持管理を行うことになっている。行政は主に教員の給与の支払いを担っている。

へ通えていない子どもたちへの支援活動に、助言や学びとして取り入れられ、学校へ通えていない子どもたちに対する支援活動全体の質の向上に寄与する。加えて、ゴクウェ・ノース地区内の小学校や中学校の学校開発委員会を事業対象校に招き、本事業の成果や得られた学びを共有し、他校の発展に貢献する。なお、事業終了後も、現地で引き続き活動を継続する ADRA Zimbabwe がモニタリングを行ない、必要な対応を行なう。

出口戦略

本事業は、他地域のコミュニティや行政関係者と関係を強化することで、他地域でも本事業の活動が模倣され、発展されるようにする。本事業の様々な活動にゴクウェ・ノース地区行政関係者を巻き込み、本事業終了後、ゴクウェ・ノース地区行政やコミュニティが中心となって本事業の活動と類似のものを展開できるようにする。加えて、ミッドランド州の教育省事務所や UNICEF 等の国際機関、ローカル NGO などとの関係を強化し、コミュニティへのアプローチ方法及び協働の仕方、各活動のコンセプトなどを伝える。それによって、これらの機関が他地域での教育支援活動に活せるようにする。なお、本事業は、パートナー団体の ADRA Zimbabwe とともに実施する。その過程で本事業をモデル化し、ADRA Zimbabwe がコミュニティへの動員方法や活動の組み方、活動の運営の仕方などを習得し、他地域で本事業に似た教育支援事業を展開できるようにする。

事後状況調査の際の訪問先候補

対象校 3 校の内、どの学校も訪問先として適当であるが、11 月～3 月のジンバブエ国内の雨季にチリサ小学校とクシング小学校は道路が悪くなり、訪問できる日が限られてしまう。ネニユンカ小学校は、舗装道路に面しているので雨季でも訪問しやすい。注目すべき点は、校舎などの建設物が持続的に維持管理されている事、学校開発委員会が収入向上活動を継続しながら学校開発のために機能している事、学校に通えない子どもたちへの特別学級が開催されている事である。